

平成24年度

決算報告書

公益財団法人 東京都医学総合研究所

# 目 次

## I 財務諸表等

1	貸借対照表	-----	1
2	正味財産増減計算書	-----	3
3	正味財産増減計算書内訳表	-----	7
4	財務諸表に対する注記	-----	11
5	附属明細書	-----	15
II	財産目録	-----	16

I 財務諸表等

1 貸借対照表

(平成25年 3月 31日 現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	825,664,943		
未収金	8,177,972		
流動資産合計	833,842,915		
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
投資有価証券	299,942,660		
定期預金	57,340		
基本財産合計	300,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	55,810,000		
研究奨励積立資産	21,055,705		
器具備品	234,871,387		
ソフトウェア	17,240,662		
特定資産合計	328,977,754		
(3) その他固定資産			
器具備品	597,967,723		
ソフトウェア	24,791,869		
特許権	32,864,766		
リース資産	266,919,255		
その他固定資産合計	922,543,613		
固定資産合計	1,551,521,367		
資産合計	2,385,364,282		
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	308,594,035		
補助金返還金	282,300,084		
リース負債	107,148,574		
預り金	39,057,049		
文部科学省科学研究費預り金	71,725,282		
厚生労働省科学研究費預り金	29,122,198		
戦略的海外派遣事業費預り金	1,619,507		
学術研究助成基金預り金	38,204,303		
先端研究助成基金預り金	4,788,831		
民間財団助成金預り金	58,431,626		
賞与引当金	116,453,171		
流動負債合計	1,057,444,660		

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>2 固定負債</b>			
リ ー ス 債 務	163,595,052		
退 職 給 付 引 当 金	55,810,000		
固 定 負 債 合 計	219,405,052		
負 債 合 計	1,276,849,712		
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
東 京 都 寄 付 金	100,000,000		
旧財団法人東京都神経科学総合研究所寄付金	100,000,000		
旧財団法人東京都精神医学総合研究所寄付金	100,000,000		
指 定 正 味 財 産 合 計	300,000,000		
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
<b>2 一般正味財産</b>	808,514,570		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(273,167,754)		
正 味 財 産 合 計	1,108,514,570		
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	2,385,364,282		

(注)『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

2 正味財産増減計算書  
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,449,177		
基本財産運用益 計	4,449,177		
② 事業収益			
産学連携等研究収益	206,007,472		
ライセンス等収益	13,696,512		
事業収益 計	219,703,984		
③ 受取補助金等			
受取都補助金	3,732,813,916		
受取国庫補助金	156,169,000		
受取国庫助成金	53,175,393		
受取補助金 計	3,942,158,309		
④ 受取寄附金			
受取民間寄附金	21,702,000		
受取寄附金 計	21,702,000		
⑤ 雑収益			
特許権振替益	16,140,560		
雑収益	1,591,933		
雑収益 計	17,732,493		
経常収益 計	4,205,745,963		
(2) 経常費用			
① 事業費			
職員費	1,767,835,522		
給料	814,773,842		
諸手当	409,352,104		
非常勤職員報酬	221,206,427		
契約職員報酬	5,196,212		
福利厚生費	192,424,838		
退職給付費用	15,780,000		
賞与引当金繰入額	109,102,099		

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
事業直接費	1,049,287,176		
プロジェクト研究費	261,048,694		
特別研究費	524,537,035		
産学連携等研究費	175,805,477		
ライセンス活動費	7,463,167		
研究推進費	76,597,371		
研究奨励費	3,835,432		
研究事業費	1,301,931,620		
臨時雇用賃金	196,200		
諸謝金	21,087,348		
旅費交通費	701,600		
光熱水料費	350,796,442		
印刷製本費	3,627,172		
消耗品費	16,063,932		
図書購入費	3,570,633		
修繕費	7,016,918		
通信運搬費	6,854,952		
役務費	13,041,956		
委託費	351,906,857		
賃借料	35,032,954		
支払利息	4,064,909		
工事費	1,223,250		
消耗備品費	211,050		
支払負担金	4,410,212		
特許権管理費用	6,720,470		
租税公課	379,000		
減価償却費(特定資産)	94,892,444		
減価償却費(その他固定資産)	380,133,321		
事業費計	4,119,054,318		
②管理費			
職員費	142,456,517		
役員報酬	2,128,000		
給料	47,756,530		
諸手当	24,800,273		
非常勤職員報酬	44,742,767		
福利厚生費	15,677,875		
賞与引当金繰入額	7,351,072		

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
事務費	65,633,926		
厚生事務費	561,020		
諸謝金	2,372,000		
旅費交通費	257,310		
渉外費	138,724		
光熱水料費	22,460,262		
印刷製本費	903,115		
消耗品費	8,611,828		
修繕費	6,097		
通信運搬費	791,742		
役務費	3,350,910		
保険料	25,770		
委託費	22,199,454		
賃借料	1,142,820		
消耗備品費	597,450		
支払負担金	174,300		
租税公課	17,000		
雑費	28,750		
減価償却費(その他固定資産)	1,995,374		
管理費 計	208,090,443		
経常費用 計	4,327,144,761		
当期経常増減額	△ 121,398,798		
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産受贈益			
器具備品受贈益	146,881,265		
ソフトウェア受贈益	6,834,513		
特定資産受贈益 計	153,715,778		
経常外収益 計	153,715,778		
(2) 経常外費用			
① 特定資産返還額			
器具備品返還額	558,023		
ソフトウェア返還額	89,817		
特定資産返還額計	647,840		
② その他固定資産寄贈額			
器具備品寄贈額	115,357		
その他固定資産寄贈額計	115,357		
③ 特定資産除却損			
器具備品除却損	457,207		
特定資産除却損計	457,207		

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
④その他固定資産除却損			
器具備品除却損	4,101,673		
ソフトウェア除却損	70,812		
特許権除却損	157,483		
その他固定資産除却損計	4,329,968		
経常外費用計	5,550,372		
当期経常外増減額	148,165,406		
当期一般正味財産増減額	26,766,608		
一般正味財産期首残高	781,747,962		
一般正味財産期末残高	808,514,570		
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	300,000,000		
指定正味財産期末残高	300,000,000		
Ⅲ 正味財産期末残高	1,108,514,570		

(注)『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)により、前年度欄及び増減欄については記載していない。



### 3 正味財産増減計算書内訳表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

勘定科目	公益事業目的会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,449,177		4,449,177
基本財産運用益 計	4,449,177		4,449,177
② 事業収益			
産学連携等研究収益	206,007,472		206,007,472
ライセンス等収益	13,696,512		13,696,512
事業収益 計	219,703,984		219,703,984
③ 受取補助金等			
受取都補助金	3,524,723,473	208,090,443	3,732,813,916
受取国庫補助金	156,169,000		156,169,000
受取国庫助成金	53,175,393		53,175,393
受取補助金 計	3,734,067,866	208,090,443	3,942,158,309
④ 受取寄附金			
受取民間寄附金	21,702,000		21,702,000
受取寄附金 計	21,702,000		21,702,000
⑤ 雑収益			
特許権振替益	16,140,560		16,140,560
雑収益	1,591,933		1,591,933
雑収益 計	17,732,493		17,732,493
経常収益 計	3,997,655,520	208,090,443	4,205,745,963
(2) 経常費用			
① 事業費			
職員費	1,767,835,522		1,767,835,522
給料	814,773,842		814,773,842
諸手当	409,352,104		409,352,104
非常勤職員報酬	221,206,427		221,206,427
契約職員報酬	5,196,212		5,196,212
福利厚生費	192,424,838		192,424,838
退職給付費用	15,780,000		15,780,000
賞与引当金繰入額	109,102,099		109,102,099

(単位:円)

勘定科目	公益事業目的会計	法人会計	合計
事業直接費	1,049,287,176		1,049,287,176
プロジェクト研究費	261,048,694		261,048,694
特別研究費	524,537,035		524,537,035
産学連携等研究費	175,805,477		175,805,477
ライセンス活動費	7,463,167		7,463,167
研究推進費	76,597,371		76,597,371
研究奨励費	3,835,432		3,835,432
研究事業費	1,301,931,620		1,301,931,620
臨時雇用賃金	196,200		196,200
諸謝金	21,087,348		21,087,348
旅費交通費	701,600		701,600
光熱水料費	350,796,442		350,796,442
印刷製本費	3,627,172		3,627,172
消耗品費	16,063,932		16,063,932
図書購入費	3,570,633		3,570,633
修繕費	7,016,918		7,016,918
通信運搬費	6,854,952		6,854,952
役務費	13,041,956		13,041,956
委託費	351,906,857		351,906,857
賃借料	35,032,954		35,032,954
支払利息	4,064,909		4,064,909
工事費	1,223,250		1,223,250
消耗備品費	211,050		211,050
支払負担金	4,410,212		4,410,212
特許権管理費用	6,720,470		6,720,470
租税公課	379,000		379,000
減価償却費(特定資産)	94,892,444		94,892,444
減価償却費(その他固定資産)	380,133,321		380,133,321
事業費計	4,119,054,318		4,119,054,318
②管理費			
職員費		142,456,517	142,456,517
役員報酬		2,128,000	2,128,000
給料		47,756,530	47,756,530
諸手当		24,800,273	24,800,273
非常勤職員報酬		44,742,767	44,742,767
福利厚生費		15,677,875	15,677,875
賞与引当金繰入額		7,351,072	7,351,072

(単位:円)

勘定科目	公益事業目的会計	法人会計	合計
事務費		65,633,926	65,633,926
厚生事務費		561,020	561,020
諸謝金		2,372,000	2,372,000
旅費交通費		257,310	257,310
渉外費		138,724	138,724
光熱水料費		22,460,262	22,460,262
印刷製本費		903,115	903,115
消耗品費		8,611,828	8,611,828
修繕費		6,097	6,097
通信運搬費		791,742	791,742
役務費		3,350,910	3,350,910
保険料		25,770	25,770
委託費		22,199,454	22,199,454
賃借料		1,142,820	1,142,820
消耗備品費		597,450	597,450
支払負担金		174,300	174,300
租税公課		17,000	17,000
雑費		28,750	28,750
減価償却費(その他固定資産)		1,995,374	1,995,374
管理費計	0	208,090,443	208,090,443
経常費用計	4,119,054,318	208,090,443	4,327,144,761
当期経常増減額	△ 121,398,798	0	△ 121,398,798
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産受贈益			
器具備品受贈益	146,881,265		146,881,265
ソフトウェア受贈益	6,834,513		6,834,513
特定資産受贈益計	153,715,778		153,715,778
経常外収益計	153,715,778	0	153,715,778
(2) 経常外費用			
① 特定資産返還額			
器具備品返還額	558,023		558,023
ソフトウェア返還額	89,817		89,817
特定資産返還額計	647,840		647,840
② その他固定資産寄贈額			
器具備品寄贈額	115,357		115,357
その他固定資産寄贈額計	115,357		115,357
③ 特定資産除却損			
器具備品除却損	457,207		457,207
特定資産除却損計	457,207		457,207

(単位:円)

勘定科目	公益事業目的会計	法人会計	合計
④その他固定資産除却損			
器具備品除却損	4,101,673		4,101,673
ソフトウェア除却損	70,812		70,812
特許権除却損	157,483		157,483
その他固定資産除却損計	4,329,968		4,329,968
経常外費用計	5,550,372	0	5,550,372
当期経常外増減額	148,165,406	0	148,165,406
当期一般正味財産増減額	26,766,608	0	26,766,608
一般正味財産期首残高			781,747,962
一般正味財産期末残高			808,514,570
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			300,000,000
指定正味財産期末残高			300,000,000
III 正味財産期末残高			1,108,514,570

(注)貸借対照表を公益事業目的会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

## 4 財務諸表に対する注記

公益財団法人への移行に伴い、当年度より公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月1日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、購入時の取得価額によっている。なお、償却原価法については、取得価額と債券金額の差額の重要性が乏しいため適用していない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 会計方針の変更

従来、研究奨励寄付金及び科学研究費により研究者が購入した固定資産の受贈益については、研究目的使用としての寄付財産であるという理由から、指定正味財産に区分していたが、一般正味財産として整理するほうが使用実態をより適正に反映するものと考えられることから、当年度より一般正味財産に区分するものとした。なお、一般正味財産期首残高及び指定正味財産期首残高は変更後の金額で表示している。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
基本財産				
投資有価証券	299,942,660	0	0	299,942,660
定期預金	57,340	0	0	57,340
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	40,030,000	15,780,000	0	55,810,000
研究奨励積立資産	3,504,137	21,702,000	4,150,432	21,055,705
器具備品	177,712,902	146,881,265	89,722,780	234,871,387
ソフトウェア	16,680,860	6,834,513	6,274,711	17,240,662
小 計	237,927,899	191,197,778	100,147,923	328,977,754
合 計	537,927,899	191,197,778	100,147,923	628,977,754

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
	円	円	円	円
基本財産				
投資有価証券	299,942,660	(299,942,660)	-	-
定期預金	57,340	(57,340)	-	-
小 計	300,000,000	300,000,000	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	55,810,000	-	-	(55,810,000)
研究奨励積立資産	21,055,705		(21,055,705)	-
器具備品	234,871,387		(234,871,387)	-
ソフトウェア	17,240,662		(17,240,662)	-
小 計	328,977,754	(0)	(273,167,754)	(55,810,000)
合 計	628,977,754	(300,000,000)	(273,167,754)	(55,810,000)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
特 定 資 産			
器具備品	814,820,320	579,948,933	234,871,387
ソフトウェア	35,946,561	18,705,899	17,240,662
その他固定資産			
器具備品	2,005,786,146	1,407,818,423	597,967,723
ソフトウェア	69,376,425	44,584,556	24,791,869
特許権	41,946,484	9,081,718	32,864,766
リース資産	597,142,705	330,223,450	266,919,255
合 計	3,565,018,641	2,390,362,979	1,174,655,662

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都公募公債	円	円	円
第640回	59,994,750	63,658,860	3,664,110
第648回	119,971,910	128,496,000	8,524,090
第704回	119,976,000	124,812,000	4,836,000
合 計	299,942,660	316,966,860	17,024,200

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金		円	円	円	円	
東京都医学総合研究所 運営費補助金	東京都	0	3,732,813,916	3,732,813,916	0	—
科学研究費補助金 (直接経費)	文部科学省	56,998,399	544,790,000	530,063,117	71,725,282	流動負債
科学研究費補助金 (間接経費)	文部科学省	0	133,764,000	133,764,000	0	—
厚生労働省科学研究費 補助金(直接経費)	厚生労働省	5,173,669	222,739,000	198,790,471	29,122,198	流動負債
厚生労働省科学研究費 補助金(間接経費)	厚生労働省	0	21,275,000	21,275,000	0	—
若手研究者戦略的海外派遣事 業費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	2,481,422	11,300,000	12,161,915	1,619,507	流動負債
若手研究者戦略的海外派遣事業費 補助金(管理事務費)	独立行政法人 日本学術振興会	0	1,130,000	1,130,000	0	—
助成金						
学術研究助成基金助成金 (直接経費)	独立行政法人 日本学術振興会	15,912,411	133,343,430	111,051,538	38,204,303	流動負債
学術研究助成基金助成金 (間接経費)	独立行政法人 日本学術振興会	0	34,395,393	34,395,393	0	—
先端研究助成基金 助成金(直接経費)	独立行政法人 日本学術振興会	309,716	62,600,000	58,120,885	4,788,831	流動負債
先端研究助成基金 助成金(間接経費)	独立行政法人 日本学術振興会	0	18,780,000	18,780,000	0	—
民間助成金	武田科学振興 財団 ほか	61,690,451	52,137,748	55,396,973	58,431,226	流動負債
合 計		142,566,068	4,969,068,487	4,907,743,208	203,891,347	

8 その他資産・負債及び正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容:その他固定資産・・・研究事業における器具備品類

減価償却の方法:「1重要な会計方針(2)固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

・ 貸借対照表関係

(1) 特定資産の器具備品及びソフトウェアは、研究員が科学研究費補助金で購入し、補助金の使用条件に基づいて研究者より当財団へ寄付された研究用資産である。

・ 正味財産増減計算書関係

(1) 経常外増減の部の特定資産受贈益は、研究員が科学研究費補助金で購入した研究用資産を、補助金の使用条件に基づいて当財団が寄付を受けたことによるものである。

(2) 経常外増減の部の特定資産返還額は、当財団が研究員より寄付を受けた研究用資産について、研究員の退職に伴い補助金の使用条件に基づいて返還を行ったことによるものである。



## 5 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	105,158,558	116,453,171	105,158,558	0	116,453,171
退職給付引当金	40,030,000	15,780,000	0	0	55,810,000

## Ⅱ 財産目録

平成25年3月31日現在

単位：円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金	手元保管	運転資金	183,037
預金	みずほ銀行公務第一部	"	598,904,403
"	みずほ銀行新宿新都心支店	"	20,098,457
"	昭和信用金庫八幡山支店(本部事務局)	"	2,587,699
"	みずほ銀行公務第一部 外(文科省科研費)	預り金	71,725,282
"	みずほ銀行都庁出張所(厚労省科研費)	"	29,122,198
"	みずほ銀行都庁出張所(戦略的海外派遣事業費)	"	1,619,507
"	みずほ銀行都庁出張所(学術研究助成基金)	"	38,204,303
"	みずほ銀行都庁出張所(先端研究助成基金)	"	4,788,831
"	みずほ銀行都庁出張所 外(民間助成金)	"	58,431,226
現金預金合計			825,664,943
未収金		特許実施料等未収額	8,177,972
<b>流動資産合計</b>			<b>833,842,915</b>
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
投資有価証券	東京都債	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	299,942,660
定期預金	みずほ銀行公務第一部	"	57,340
<b>基本財産合計</b>			<b>300,000,000</b>
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	みずほ銀行公務第一部(退職給付引当金)	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	55,810,000
研究奨励積立資産		研究事業奨励のため、研究奨励寄付金の一部を積み立て、公益事業の財源とする。	21,055,705
器具備品		研究員が科学研究費補助金で買入れ、財団に寄付された研究用機器備品である。	234,871,387
ソフトウェア		研究員が科学研究費補助金で買入れ、財団に寄付された研究用ソフトウェアである。	17,240,662
<b>特定資産合計</b>			<b>328,977,754</b>
<b>(3) その他固定資産</b>			
器具備品		公益目的事業及び管理業務で使用している機器等である。	597,967,723
ソフトウェア		公益目的事業及び管理業務で使用しているソフトウェアである。	24,791,869
特許権		公益目的保有財産であり、研究成果活用のため保有している。収益は公益事業の財源として使用している。	32,864,766
リース資産		公益目的保有財産であり、研究業務で使用しているリース機器等である。	266,919,255
<b>その他固定資産合計</b>			<b>922,543,613</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>1,551,521,367</b>
<b>資産合計</b>			<b>2,385,364,282</b>

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
負債の部			
1 流動負債			
未払金		備品購入・委託料等の未払	308,594,035
都補助金返還金	みずほ銀行公務第一部	都補助金精算後の返還予定金	282,300,084
リース債務		研究業務で使用しているリース機器等に係る債務	107,148,574
預り金	みずほ銀行公務第一部	職員の所得税・住民税・社会保険料等	39,057,049
文部科学省科学研究費預り金	みずほ銀行公務第一部 外(文科省科研費)	科学研究費補助金精算後返還予定金または年度末に受け入れた科学研究費補助金	71,725,282
厚生労働省科学研究費預り金	みずほ銀行都庁出張所(厚労省科研費)	"	29,122,198
戦略的海外派遣事業費預り金	みずほ銀行都庁出張所(戦略的海外派遣事業費)	"	1,619,507
学術研究助成基金預り金	みずほ銀行都庁出張所(学術研究助成基金)	"	38,204,303
先端研究助成基金預り金	みずほ銀行都庁出張所(先端研究助成基金)	"	4,788,831
民間財団助成金預り金	みずほ銀行公務第一部 外(民間助成金)	民間の科学研究費助成金精算後返還予定金または年度末に受け入れた科学研究費助成金	58,431,626
賞与引当金	みずほ銀行公務第一部	職員賞与に係る引当金	116,453,171
流動負債合計			1,057,444,660
2 固定負債			
リース債務		公益目的保有財産であり、研究業務及び管理業務で使用しているリース機器等に係る債務	163,595,052
退職給付引当金	みずほ銀行公務第一部(退職給付引当金)	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	55,810,000
固定負債合計			219,405,052
負債合計			1,276,849,712
正味財産			1,108,514,570


# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月5日

公益財団法人 東京都医学総合研究所  
理事長 前田 秀雄 殿

清泉監査法人

代表社員 公認会計士  
業務執行社員

辺土名厚 

## <財務諸表監査>

当監査法人は、公益財団法人東京都医学総合研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益財団法人東京都医学総合研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

## 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して財産目録を作成することにある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

## 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

## 利害関係

公益財団法人東京都医学総合研究所と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上